



12月26日(木) 2013年(平成25年)

年金に不安 83% 2・12・13
毎日新聞と埼玉大の共同世論調査で81%が財政破綻への不安を、83%が年金への不安を「感じる」と回答。財政と年金への危機感が示された。

日本の世論 2013

本社・埼玉大共同調査

毎日新聞と埼玉大学社会調査研究センターによる時事問題世論調査「日本の世論2013」が、「不安」をテーマに実施した。10年後の日本が「今より住みやすい国になっている」という回答が1割にとどまる一方、8割近くが今の自分に幸福を感じると答えるなど、日本人の交錯した意識が垣間見えた。ほぼ100%の人が防犯対策としての監視カメラを容認したのも、人々の日常の不安感を印象づけた。
【三浦昭博、山口昭、中村美奈子、大隈慎吾】

財政破綻「不安」8割

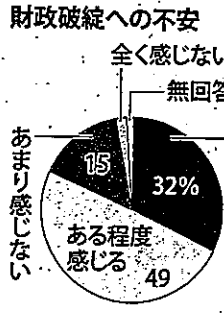
「年金」も全世代が懸念

毎日新聞は11月～12月中旬、埼玉大学社会調査研究センターと共同で時事問題に関する世論調査「日本の世論2013」(郵送)を実施した。日本の財政について、81%が破綻への不安を「感じる」と回答。日比「不安に思っていること」が「16の選択肢を挙げて聞いたところ、83%が「年金」を挙げた。「年金」は全世代とも突出して多く、「何歳ごろまで働きたいか」との質問では、最も多い29%が「働ける限り」と答えた。(12、13面に特集)

地震(44%)などだった。「働ける限り」だった。地域別(全国11ブロック)を見ると、「働ける限り」を選んだ人が最も多かったのは「東京」(44%)。最も少なかったのは「北関東」(21%)だった。調査は全国の有権者の男女2400人を対象に実施し、62%から有効回答を得た。【中村美奈子】

本社・埼玉大共同世論調査

「日本の財政が破綻する不安を感じる」ことがあるかとの問いに、32%が「非常に感じる」、49%が「ある程度感じる」と回答。「非常に」と「ある程度」を合



わせると8割を超え、おおむね年代が上がるにつれて不安を感じると答えた人の割合が高くなった(20代65%、70代89%)。一方、不安に思っていること(複数回答)で「年金」を挙げたのは、50代が最も多く(88%)、30～60代で80%を超えた。20代でも79%に上った。男性は79%、女性は86%で、女性の方が多かった。年金以外で多かったのは「原発・エネ

通話機器「携帯のみ」14%

毎日新聞は今回のような郵送調査のほか、月に1回電話による世論調査(RDS)を実施している。家庭の固定電話にかける方法で行うため、携帯端末しか持たない人は除かざるを得ない。今回の調査では携帯端末しか使わない人がどれくらいいるのかも調べた。

①自宅にどのような通話機器があるか②主に使うのは固定電話か携帯かを尋ねると、次の結果が得られた。

- ▽固定電話と携帯端末があり、主に携帯端末を利用する 40%
▽両方あり主に固定電話を利用する 36%
▽携帯端末だけを持っている 14%
▽固定電話だけを持っている 8%

問題は、携帯しか持たない人たちと、それ以外の人たちとで政治意識に隔たりがあるかどうか。目立った違いがあれば、携帯にアクセスできない今の電話調査では世論の把握が困難になる。

そこで、回答をもとに各パターンごとの内閣支持率を出してみた。▽携帯だけという人たちの支持率は50%▽固定電話だけ47%▽主に携帯を利用する49%▽主に固定電話を利用する52%——と大きな違いはなかった。政党支持についてもだいたい同じ傾向だった。以上から、携帯だけしか持たないという人は1割を超えたが、現時点では電話調査の有効性は保たれていると考えられる。

◇世論調査については、58%が「必要だ」と回答。「必要ない」は7%、「わからない」は34%だった。

「不安」と「幸福感」同居

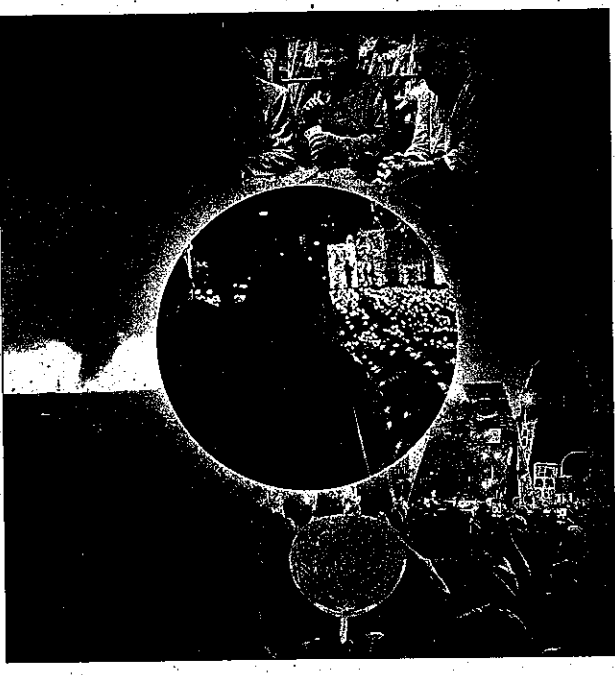
日本の世論2013

本社・埼玉大共同調査

毎日新聞と埼玉大学社会学部が共同調査した「日本の世論2013」が、不安と幸福をテーマに実施された。10年後の日本が「今より住みやすい国になる」という回答が1割に達した。一方で、8割以上の回答者が「不安を感じる」と答えている。

調査は、日本人の交際した意識がどう変わったか、1000人を対象に、27%の増え、増えが「不安」をテーマに実施された。10年後の日本が「今より住みやすい国になる」という回答が1割に達した。一方で、8割以上の回答者が「不安を感じる」と答えている。

10年後「住みやすく」1割

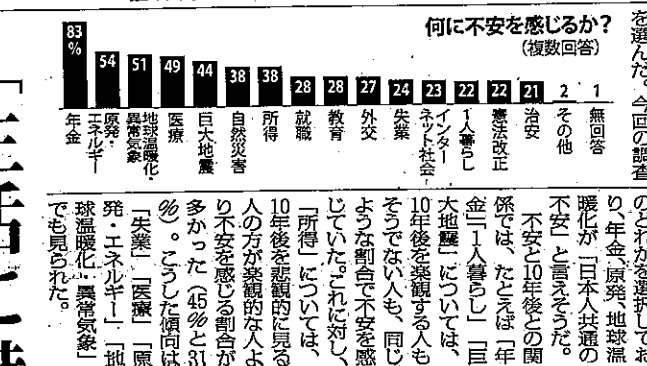


コラージュ・勝又雄三

1000人を対象とした調査で、62%と答えた女性は92%と答えた男性は62%と答えた。男性の86%が「不安」をテーマに実施された。10年後の日本が「今より住みやすい国になる」という回答が1割に達した。一方で、8割以上の回答者が「不安を感じる」と答えている。

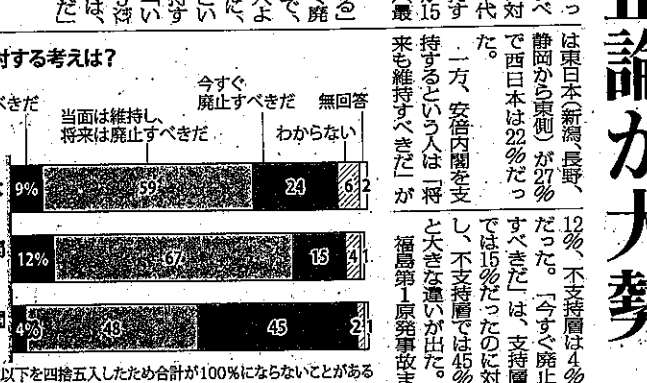
調査は、日本人の交際した意識がどう変わったか、1000人を対象に、27%の増え、増えが「不安」をテーマに実施された。10年後の日本が「今より住みやすい国になる」という回答が1割に達した。一方で、8割以上の回答者が「不安を感じる」と答えている。

調査の方法
全国240地点で有権者2400人を層別2段無作為抽出法で選び、10月30日に質問用紙を郵送して12月中旬までに回答を得た。2400人中852人は転居や入院・死去、受け取り拒否などで調査不能。返信があった有効回答は1497人だった。回収率62% (男性47%、女性53%)。年代の内訳は▽20代10%▽30代16%▽40代16%▽50代17%▽60代21%▽70代14%▽80歳以上7%。



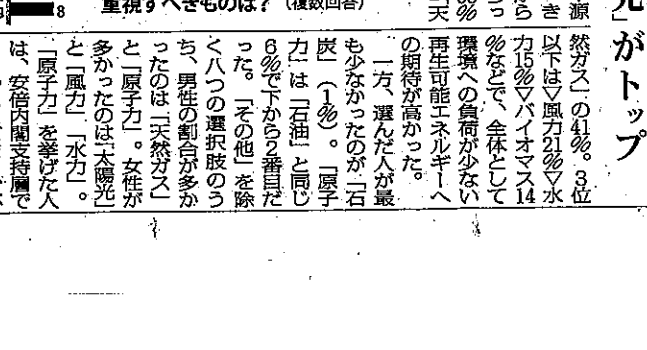
では、94%の人が「3つ」のどれかを選んだ。今回の調査で、不安を感じる割合が高かったのは「年金」(83%)、医療(54%)、自然災害(51%)、所得(49%)、教育(44%)、失業(38%)、外交(38%)、犯罪(28%)、政治(27%)、環境(24%)、その他(22%)、無回答(21%)。

10年後の日本について、78%の人が「住みやすくなる」と答えた。男性は78%、女性は50%と答えた。20代は84%、30代78%、40代70%、50代68%、60代68%、70代68%、80歳以上88%と答えた。年代別の差は、20代が最も高く、80歳以上が最も低かった。

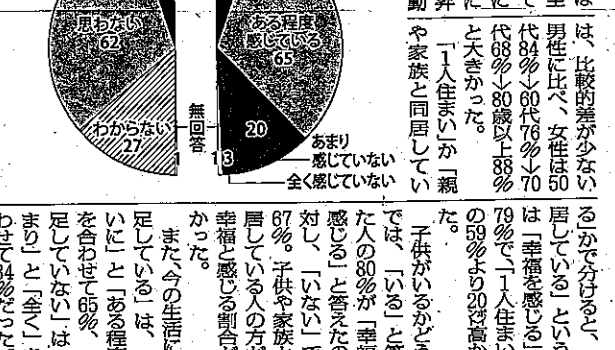


象徴天皇制定着
日本にとって天皇制は必要か? 賛成88%、反対10%、わからない2%。年代別の差は、20代が最も高く、80歳以上が最も低かった。

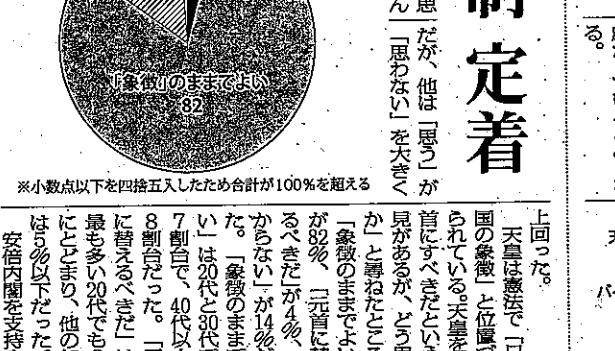
天皇を「元首」にすべきか? 賛成82%、反対14%、わからない4%。年代別の差は、20代が最も高く、80歳以上が最も低かった。



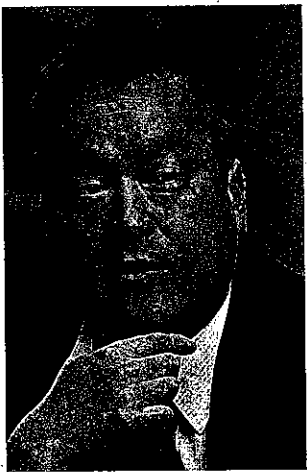
生活に満足「65%」
10年後の日本について、78%の人が「生活に満足する」と答えた。男性は78%、女性は50%と答えた。20代は84%、30代78%、40代70%、50代68%、60代68%、70代68%、80歳以上88%と答えた。



象徴天皇制定着
日本にとって天皇制は必要か? 賛成88%、反対10%、わからない2%。年代別の差は、20代が最も高く、80歳以上が最も低かった。



天皇を元首にすべきか?
賛成82%、反対14%、わからない4%。年代別の差は、20代が最も高く、80歳以上が最も低かった。



東大社会科学研究所 玄田有史教授

今回の調査は、年金の不安を感じる割合が高かった。調査結果をみると、不安を感じる割合は、年金(83%)、医療(54%)、自然災害(51%)、所得(49%)、教育(44%)、失業(38%)、外交(38%)、犯罪(28%)、政治(27%)、環境(24%)、その他(22%)、無回答(21%)。

「利他的世の中」の表れ
4人中3人が幸福を感じていて、これは利他的な世の中を示している。調査結果をみると、不安を感じる割合は、年金(83%)、医療(54%)、自然災害(51%)、所得(49%)、教育(44%)、失業(38%)、外交(38%)、犯罪(28%)、政治(27%)、環境(24%)、その他(22%)、無回答(21%)。

象徴天皇制定着
日本にとって天皇制は必要か? 賛成88%、反対10%、わからない2%。年代別の差は、20代が最も高く、80歳以上が最も低かった。

天皇を元首にすべきか?
賛成82%、反対14%、わからない4%。年代別の差は、20代が最も高く、80歳以上が最も低かった。

将来のエネルギー
太陽光が最も好まれるエネルギー源として選ばれた。調査結果をみると、不安を感じる割合は、年金(83%)、医療(54%)、自然災害(51%)、所得(49%)、教育(44%)、失業(38%)、外交(38%)、犯罪(28%)、政治(27%)、環境(24%)、その他(22%)、無回答(21%)。

質問と回答
あなたは、安倍内閣を支持しますか、支持しませんか、それとも関心がありませんか。
支持する 50 55 45
支持しない 28 29 28
関心がない 20 15 25

あなたは、どの政党を支持していますか。

自民党	37	39	34
民主党	5	6	4
日本維新の会	5	6	3
公明党	4	4	4
みんなの党	3	4	3
共産党	4	5	3
生活の党	0	0	0
社民党	1	1	1
新党改革	0	1	0
その他	1	0	1
支持政党なし	38	34	44

◆お宅では、去年の今ごろと比べて、ひと月に使うお金が増えましたか、減りましたか、変わらないうち。

増えた	36	33	38
減った	17	18	17
変わらない	47	50	44

◆あなたは、何歳ごろまで働きたいと思いますか。

50歳未満	3	1	4
55歳まで	3	2	4
60歳まで	18	15	16
65歳まで	23	28	19
70歳まで	12	15	9
75歳まで	3	4	1
働ける限り	29	28	31
わからない	9	5	13

◆10年後の日本は今より住みやすい国になっていると思いますか、思いませんか。

思う	10	13	7
思わない	62	60	64
わからない	27	26	28

◆日本がかかえる社会問題や政策課題の中で、あなたが不安に思っていることがらを選んでください。(いくつでも)

就職	28	28	29
失業	24	22	26
所得	38	38	39
年金	83	79	86
医療	49	45	52
教育	28	26	29
治安	21	21	21
1人暮らし	22	23	22
インターネット社会	23	18	27
原発・エネルギー	54	52	55
地球温暖化・異常気象	51	44	57
大地震	44	38	51
自然災害	38	32	44
外交	27	32	22
憲法改正	22	23	21
その他	2	3	1

◆企業が今より社員を解雇しやすくなるようにすれば、新たな雇用機会が生まれるという意見がありますが、あなたはどちらの意見ですか。

そう思う	11	13	10
そう思わない	71	72	69
わからない	17	14	20

◆年金制度は現在、現役世代が払った保険料をお年寄りの年金財源に充てる「賦課方式」で運営されています。これに対し、保険料を自分のために貯蓄し、老後に受け取る「積み立て方式」にするべきだという意見も出ています。あなたはどちらを選びますか。

賦課方式	14	17	11
積み立て方式	63	65	62
わからない	21	17	25

◆国の予算は、以下のような分野に配分されています。財政状況が厳しい中、削減してもよいと思う分野を一つだけ選んでください。

社会保障	4	4	4
地方への交付金	7	7	7
公共事業	22	22	21
防衛	12	14	11
教育	2	2	2
科学技術振興	4	3	4
農漁業対策	5	6	3
ODA(政府開発援助)	34	31	36

◆日本の国の借金は、国内総生産(GDP)の2倍を超える1000兆円に達しました。あなたは日本の財政が破綻する不安を感じるでしょうか。

非常に感じる	32	32	32
ある程度感じる	49	48	51
あまり感じない	15	16	14
全く感じない	2	3	2

◆街頭や道路などで人々を監視するカメラが増えています。あなたは監視カメラについてどう思いますか。

安全のために必要だ	57	56	57
安全のために必要だが、監視されるのは不安だ	41	41	42
プライバシーを侵害しており、撤去すべきだ	1	2	0

内政、外交…見えぬ将来

集団的自衛権の行使は、憲法解釈の変更を要する。その可否は、国民の意思を問うべきである。安倍首相は、集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈の変更を主張しているが、行

「集団的自衛権の行使は、憲法解釈の変更を要する。その可否は、国民の意思を問うべきである。安倍首相は、集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈の変更を主張しているが、行

「集団的自衛権の行使は、憲法解釈の変更を要する。その可否は、国民の意思を問うべきである。安倍首相は、集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈の変更を主張しているが、行

「集団的自衛権の行使は、憲法解釈の変更を要する。その可否は、国民の意思を問うべきである。安倍首相は、集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈の変更を主張しているが、行

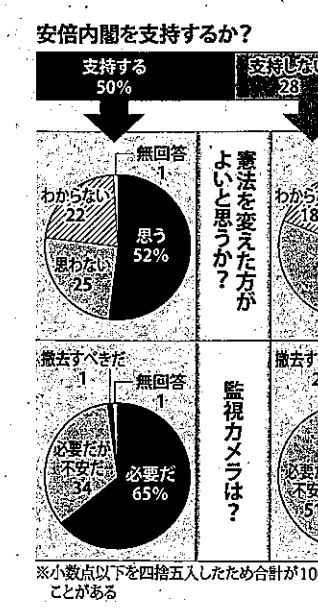
「集団的自衛権の行使は、憲法解釈の変更を要する。その可否は、国民の意思を問うべきである。安倍首相は、集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈の変更を主張しているが、行

「集団的自衛権の行使は、憲法解釈の変更を要する。その可否は、国民の意思を問うべきである。安倍首相は、集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈の変更を主張しているが、行

「集団的自衛権の行使は、憲法解釈の変更を要する。その可否は、国民の意思を問うべきである。安倍首相は、集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈の変更を主張しているが、行

「集団的自衛権の行使は、憲法解釈の変更を要する。その可否は、国民の意思を問うべきである。安倍首相は、集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈の変更を主張しているが、行

内閣支持で違い鮮明



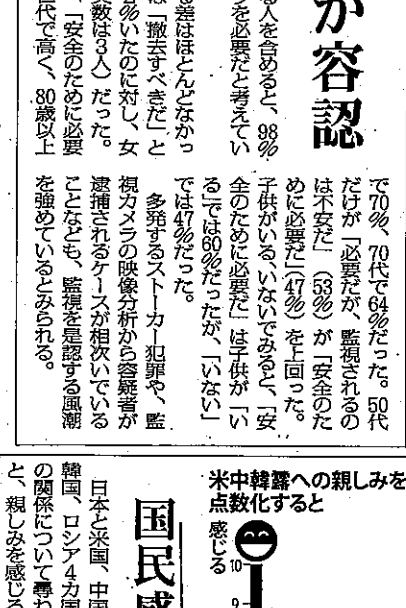
監視カメラ98%が容認

「撤去すべきだ」1%
ついで容認する人を含めると、98%が監視カメラを必要だと考えている。男女別では、男性が99%、女性が97%と、ほぼ全員が容認している。年齢別では、10代から60代まではほぼ全員が容認しているが、70代以上は約半数が容認していない。性別では、男性が99%、女性が97%と、ほぼ全員が容認している。年齢別では、10代から60代まではほぼ全員が容認しているが、70代以上は約半数が容認していない。

解釈変更「反対」54%

「集団的自衛権の行使は、憲法解釈の変更を要する。その可否は、国民の意思を問うべきである。安倍首相は、集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈の変更を主張しているが、行

国民感情中韓に厳しく



世論の記録 役割自覚を

世論調査「日本の世論」は、世論調査の役割を自覚し、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。

調査の謝礼相当分を寄付 新方式導入

世論調査「日本の世論」は、世論調査の役割を自覚し、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。

世論の記録 役割自覚を

世論調査「日本の世論」は、世論調査の役割を自覚し、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。

世論の記録 役割自覚を

世論調査「日本の世論」は、世論調査の役割を自覚し、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。

世論の記録 役割自覚を

世論調査「日本の世論」は、世論調査の役割を自覚し、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。

世論の記録 役割自覚を

世論調査「日本の世論」は、世論調査の役割を自覚し、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。

世論の記録 役割自覚を

世論調査「日本の世論」は、世論調査の役割を自覚し、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。

世論の記録 役割自覚を

世論調査「日本の世論」は、世論調査の役割を自覚し、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。世論調査は、国民の意見を代弁する役割を担っている。

質問と回答

◆米中韓露への親しみを点数化すると

国	平均	男性	女性
米国	6.7	6.9	6.4
中国	2.6	2.6	2.6
韓国	3.5	3.3	3.7
ロシア	3.7	3.8	3.7

◆あなたは、世論調査についてどのような考えを持っていますか?

必要だ	58%
必要ない	7%
わからない	34%

◆あなたは、世論調査についてどのような考えを持っていますか?

必要だ	58%
必要ない	7%
わからない	34%

◆あなたは、世論調査についてどのような考えを持っていますか?

必要だ	58%
必要ない	7%
わからない	34%

◆あなたは、世論調査についてどのような考えを持っていますか?

必要だ	58%
必要ない	7%
わからない	34%

◆あなたは、世論調査についてどのような考えを持っていますか?

必要だ	58%
必要ない	7%
わからない	34%

◆あなたは、世論調査についてどのような考えを持っていますか?

必要だ	58%
必要ない	7%
わからない	34%

調査の謝礼相当分を寄付 新方式導入

世論の記録 役割自覚を

新たな方法で実施した「日本の世論2013」について、埼玉大社会調査研究センター長の松本正生教授に総括してもらった。

【聞き手・三岡昭博】

今回の調査は寄付を組み合わせた新しい形で実施したが、回答者のうち7%ほどの人がコメントを寄せてくれた。「こんなことをやって(意味があるのか)」という点ではなく、肯定的な意見が多かった。それなりに(調査の意図を)受け止めてもらえたかな、とほっとしている。

いま、世の中から寛容さが失われつつある。世論調査にしても、「回答への対価」として謝礼を用意するのが当たり前になってき



北須賀川理撮影

埼玉大社会調査研究センター長 松本正生教授

た。そういう状況だからこそ、「対価」を社会への「寄付」に変える新しい形があってもいいのではないか。今回は、そういう実験だった。

このままいくと、世論調査は(国民に)「申し訳ありませんが」とエクスキューズしながら、一方で対価をつり上げて何とか回収率を確保するものになりかねない。それを少しでも反転させたいというのが「寄付」に込めた思いだった。毎日新聞だけでなく、他の新聞社がどう受け止めてくれるかにも注目したい。

ところで、今回の調査では「世論調査は必要だ」という回答が58%あった。答えを寄せてくれた人なので、好意的なのは当然と言

えは当然だが、新聞を読まない20代、30代の若い世代でも6割近くに達した。新聞社の世論調査は、それなりに正確に、時々世論を反映している」という認識が共有されているからだろう。だからこそ、調査をす

る側の新聞社はもう一度、その責任を自覚しなければならぬ。自社の社会的看板への信用で成り立っている、世論調査という貴重な資産を使い捨てにしないほしいと思う。

調査の回答内容を総括すれば、年齢に関係なく、みなさんが将来に対しての不安を感じていた。そこからは「これ以上、世の中は良くなる見込みがないから(家族など)今あるものを何とか守りたい」という現状優先型保守主義のような心情が読み取れる。将来に不安を感じているのに今は幸福だとか、憲法改正とか原発への不安を感じながら、監視カメラに対しては肯定的だとか、矛盾した回答が共存している。イエスカノーかでは言い表せない意識。そこが一番印象的だった。

世論調査の役割の一つは、そういう国民の意識を記録すること。定期的に国民意識の変化を記録する調査が少なくなってきたので、何とかそういう調査の枠組みを維持していければと思う。